

日本海国土軸形成に向けて

～福井県の役割とプロジェクトの提言～

平成 8 年 9 月

日本海国土軸の形成は、国土の均衡ある発展、とりわけ太平洋ベルト地帯と日本海沿岸地域の格差是正にあわせ、各地の個性や独自性を発揮した地域の活性化を目指すものである。また、日本海国土軸形成が 21 世紀における国土政策の重要課題に取り上げられ、諸施策が講じられることによって、これまで立遅れてきた様々な開発プロジェクトの推進、交通・通信等のインフラ整備、高齢化時代にふさわしい生活環境の整備と文化の創造が期待できるものである。

かかる観点から、21 世紀の豊かな国土の構築に当たっては、日本海国土軸形成を国土政策の目標にかかげると同時に、その形成に向けて、国、県、経済団体がそれぞれの立場で、特に下記提案・提言事項を実現するなど、これを強力に推進するよう期待するものである。

1. 国・関係機関に対する提案・提言

- (1) 新しい全国総合開発計画の中で、「日本海国土軸」の形成が明確に位置づけられるとともに、地域開発プロジェクトを含む地域振興対策や社会資本整備等を積極的に推進する必要がある。
- (2) 国土軸形成の中心となるのは、高速交通体系を含む交通基盤の整備である。従って、これらは国家的プロジェクトとして、国の大幅な負担において推進すべきである。
- (3) 新しい全国総合開発計画の具現化にあたっては、何としてでも財源を確保し、各種政策が関連することから、関係省庁（大蔵、運輸、建設、自治など）間の連携強化を図り、一体となって推進すべきである。
- (4) 首都機能の移転が検討されているが、新しい国土軸形成には、国等公的機関の関連する各地域への適正な再配置が必要である。この観点から、現在、敦賀市にエネルギー研究センター（仮称）の整備が進められているが、これに合わせ、環境、放射線医療などに関係す

る研究機関を配置し、原子力発電基地、エネルギー基地としての若狭のイメージアップを図る必要がある。

2. 県に対する提案・提言

- (1) 日本海国土軸・連携軸の形成について、国に対して引き続き強力に働きかけるとともに、県の立場で、関連する基盤整備、社会資本整備等の施策を積極的に進める必要がある。
- (2) 21世紀の経済社会情勢の変化の中で、福井県が持てる豊かな資源を活用して発展していくためには、日本海国土軸形成という大目標の下で、国主導による高速交通体系等のインフラ整備を推進する一方、自主・自立を目指した地方レベルの積極的な行政と各種の振興施策が必要である。特に、国土軸・連携軸形成に向けた県内の必要なプロジェクトとして取り上げた「北陸に国際空港の建設と福井空港の整備」「敦賀港の国際貿易港としての整備と物流基地の造成」「産業等アイデンティティの確立」「福井・鯖江・武生を核とする広域交流圏の形成」「観光資源、史跡・文化財を活用した地域振興と隣接府県との連携」「エネルギー立地県としてのイメージアップ」などは、むしろ、日本海国土軸形成の成果を自らが取り込むもので、積極的な対応が望まれる。
- (3) 産業振興、地域振興あるいは交通基盤等の整備に関し、今や県境を越え隣接府県と強力にタイアップする時代である。従って、関係する隣接府県との意見・情報交換を密にし、共通の施策を積極的に打ち出す一方、県内各市町村の活性化対策についても同じ行政指導を行う必要がある。
- (4) 日本海国土軸形成の中で、敦賀から京都府北部、中国地方北東部に至る区間が分断されている。自然・歴史・文化あるいは海上輸送などこれから連携が重要になると考えられるので、この間の連携軸形成に主導的役割を果たすべきである。

3. 関西・中京・北陸等主要経済団体に対する提案・提言

- (1) 北陸に国際空港が必要不可欠であり、小松空港の国際空港化を目指す必要がある。このため、関係機関や自治体のコンセンサスを得る等積極的に推進すべきである。
- (2) 日本海国土軸と第一国土軸を結ぶ連携軸の形成と発展こそ東京一極集中を是正し関西・中京圏の発展につながるものである。従って、関西・中京圏側からもこの連携軸形成を推進すべきである。
- (3) 新しい全国総合開発計画の策定にもとづいて、中部開発整備法、近畿圏整備法、あるいは北陸地方開発促進法に基づいた新たな地域開発計画が策定されると考えられる。その際、福井県の特性と日本海国土軸形成に果たす役割、その可能性を踏まえ、より広域交流圏を実現する計画を策定すべきである。
- (4) 関西経済連合会が推進している歴史街道事業に、北陸に関連することについては、その延伸を図る必要がある。

《提言参考資料》

I. 日本海国土軸構想と福井県の位置

日本海国土軸構想について、ここでは日本海沿岸地帯振興連盟（日本海側12府県で構成）が提唱しているものを目標として取り上げたい。この構想は、日本海沿岸各府県のコンセンサスをほぼ得ているものであり、新しい全国総合開発計画策定の中間報告として公表された「21世紀の国土のグランドデザイン」の中の新しい国土軸のイメージに合致するからである。

1. 日本海国土軸構想の内容

日本海沿岸地帯振興連盟は昭和39年に発足して以来、日本海沿岸地域における高速交通体系をはじめ、産業基盤、情報・通信基盤、生活環境基盤の整備充実および対岸交流の推進を図るなど、新日本海時代の実現を目指して活発な行動を展開してきた。こうした活動を踏まえて、日本海国土軸構想について、「21世紀の国際発展軸“日本海国土軸”」をコンセプトに以下の通り提唱している。

- (1) 日本海国土軸構想は、太平洋ベルト地帯を形成するいわゆる第一国土軸に対し、北海道から日本海沿岸を経て九州北部に至る日本海側に、新たな国土の主軸を形成しようとするもの
- (2) 日本海国土軸は、日本海沿岸地域に高速交通・通信体系等の国土基盤を整備することなどにより、社会、経済、生活、文化等の諸機能を有機的に連結しようとするもの
- (3) 日本海国土軸の形成は、環日本海交流の推進や地域間交流の飛躍的な発展を図るとともに、当軸と太平洋の国土の主軸を結ぶ主要な連携軸（横断軸）の形成と相まって、梯子状・環状の多軸型の国土を構築することにより、大規模災害時におけるセキュリティ機能を併せ持つなど、時代の潮流に的確に対応した「21世紀の新たな国土形成」の基盤となるものこれにより、日本海国土軸形成に向けた連携基盤の整備の考え方として、
 - ・ 日本海国土軸が有効な機能を果たすため「対外連携基盤」「国土軸内連携基盤」「国土横断型連携基盤」の整備およびこれらの連結が必要

- ・ハードとしての基盤と、それを機能させる運営システムを一体的に整備
の2点をあげている。

2. 福井県の位置と役割

以上、日本海国土軸構想を概観し、福井県の立地や特性を考えあわせると、日本海国土軸形成における本県の優位性がいくつかあげられる。まず、日本海側のほぼ中央に位置していること、関西・中京の二大都市圏に近く、特に、関西圏から北陸への玄関口にあたることがあげられる。また、日本海における天然の良港である敦賀港を擁していること、さらに日本海沿岸地域はもともと自然に恵まれ観光資源が豊富であるが、本県は、若狭湾国定公園、越前加賀海岸国定公園あるいは奥越・奥美濃路など隣接府県と一体となった広域の素晴らしい観光資源に取り囲まれていること、このほか、歴史・文化の面からみると、京都府、滋賀県、石川県との関わりが深く、多くの歴史街道、文化の道が発掘できること、などがある。

このような本県が持つ優位性を活用して、日本海国土軸形成に積極的な役割を果たすべきであるが、その役割として、次ぎのものが考えられる。

- (1) 日本海国土軸内の北軸（北海道沿岸から日本海沿岸を経て本県までの間）と南軸（本県から日本海沿岸を経て北九州までの間）の結節点、さらには第一国土軸の 関西あるいは中京と結ぶ連携軸（横断軸）の結節点としての役割
- (2) 敦賀港の施設・機能の拡充強化による環日本海交流あるいは東南アジア交流の拠点、つまり対岸との“国際発展軸”としての役割
- (3) 福井県の関西圏、中京圏との多様なネットワークを活用した日本海国土軸形成のハード・ソフト両面の整備における先導的な役割（北陸・近畿・中部の三圏域に位置づけられていることのプラス思考）

II. 日本海国土軸・連携軸（横断軸）形成への福井県の基本姿勢

日本海国土軸および第一国土軸との連携軸（横断軸）形成が、国土の均衡ある発展と地域活性化に極めて効果的な手段であることから、福井県としても、地域振興、産業育成などに生かすべくこの実現に向けて官

民一体で取り組むべきである。各軸形成に向けて、以下のような基本方針、基本姿勢が特に必要であろう。

1. 日本海国土軸形成のために

国土審議会計画部会が発表した「21世紀の国土のグランドデザイン」において、新しい国土構造のイメージとして提示された「日本海国土軸」の形成を推進する。特に、四全総に代わる新しい全国総合開発計画において、日本海国土軸が明確に位置づけられ、形成に向けて積極的な諸施策が講じられるよう運動を展開する。

また、日本海国土軸構想の中で、福井県の嶺南（敦賀市）から鳥取県に至る間が、分断されており、近畿自動車道敦賀線の整備のほか、この間の新たな高規格幹線道路の整備など中国地方沿岸部に向けた連携軸形成を図る一方、この軸の中で北陸が主導的な地位を占めるべく、北陸3県の主要都市間の広域交流を目指したネットワークを強化すべきである。

2. 関西・中京と結ぶ連携（横断）軸形成のために

第一国土軸の主要都市圏である関西・中京と結ぶ連携軸形成を積極的に推進する。関西とは、北陸新幹線、関西国際空港へのアクセス整備などを図り、関西を中心とした国際化への対応のほか、産業・生活・就業・文化・教育などの広域交流を促進すべきである。なお将来的には、「太平洋新国土軸」との連携を合わせ考える必要がある。また、中京とは、中部縦貫自動車道（東海北陸自動車道と連結）のほか、中部新国際空港建設計画あるいは首都機能移転の候補地への対応が重要な課題である。

3. 国際発展軸形成のために

21世紀はアジアの時代といわれ、また、環日本海経済交流圏の目覚ましい成長発展が期待されている。こうした中で、日本海沿岸の主要港と対岸あるいは東南アジアを結ぶ、国際発展軸としての交流軸の形成が期待されるが、敦賀港はそのひとつの機能を果たすべく、国際港としての港湾およびアクセス整備を図る一方、定期航路の開拓を積極的に推進すべきである。同時に、海上輸送の高速化時代に対応した、船舶の導入、港湾機能・サービス向上が重要課題である。